

令和元事業年度  
(第17期)

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構



## 目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	39
(3) 試験勘定財務諸表	67
(4) 事業化勘定財務諸表	87
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	103
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	119
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	153
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	171
(2) 事 業 報 告 書	
1. 法人の長によるメッセージ	181
2. 法人の目的、業務内容	182
3. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	183
4. 中期目標	184
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	186
6. 中期計画及び年度計画	186
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	190
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	193
9. 業績の適正な評価の前提情報	195
10. 業務の成果と使用した資源との対比	199
11. 予算と決算との対比	202
12. 財務諸表	202
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	205
14. 内部統制の運用に関する情報	206
15. 法人の基本情報	207
16. 参考情報	213
(3) 監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	219
(4) 会計監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	227



# [ 1 ] 財 務 諸 表

## ( 1 ) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	8
・ 会計方針の変更	11
・ 表示方法の変更	12
・ 注記事項	13
附属明細書	19



# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	5,816,999,150	運営費交付金債務	1,252,867,413
有価証券	3,316,629,918	未払金	1,519,832,182
業務未収金	679,322,016	未払費用	163,429,481
プログラム譲渡債権	11,545,094	未払法人税等	67,974,500
貸倒引当金	△ 5,014,094	前受金	1,318,892,300
	6,531,000	預り金	18,017,487
前払費用	993,350,242	仮受金	787,270
未収金	990,727,256	前受収益	56,901,301
未収収益	456,010	短期リース債務	7,076,341
賞与引当金見返	116,243,684	引当金	
流動資産合計	11,920,259,276	賞与引当金	158,003,082
		流動負債合計	4,563,781,357
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
建物	1,668,571,684	資産見返運営費交付金	4,149,943,922
減価償却累計額	△ 699,288,543	資産見返補助金等	1,818,046
	969,283,141	資産見返寄附金	6,598,070
工具器具備品	7,340,863,246		4,158,360,038
減価償却累計額	△ 4,253,517,867	長期預り寄附金	282,834,124
	3,087,345,379	長期リース債務	22,504,346
有形固定資産合計	4,056,628,520	引当金	
<b>2 無形固定資産</b>		退職給付引当金	659,044,100
電話加入権	117,000	保証債務損失引当金	68,686,781
ソフトウェア	2,730,411,126		727,730,881
ソフトウェア仮勘定	179,811,300	<b>固定負債合計</b>	5,191,429,389
無形固定資産合計	2,910,339,426	<b>負債合計</b>	9,755,210,746
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	1,414,446,863	<b>I 資本金</b>	
関係会社株式	2,804,973,074	政府出資金	19,995,691,983
長期前払費用	18,388,940	資本金合計	19,995,691,983
破産更生債権等	261,542,739	<b>II 資本剰余金</b>	
貸倒引当金	△ 261,542,739	資本剰余金	605,258,956
	0	その他行政コスト累計額	△ 7,023,192,114
敷金・保証金	568,500,300	減価償却相当累計額(△)	△ 4,006,269,567
退職給付引当金見返	436,238,567	除売却差額相当累計額(△)	△ 3,016,922,547
投資その他の資産合計	5,242,547,744	民間出えん金	920,995,365
固定資産合計	12,209,515,690	資本剰余金合計	△ 5,496,937,793
		<b>III 繰越欠損金</b>	
		繰越欠損金合計	△ 122,986,162
		<b>IV 評価・換算差額</b>	
		その他有価証券評価差額金	△ 1,203,808
		評価・換算差額合計	△ 1,203,808
		<b>純資産合計</b>	14,374,564,220
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,129,774,966</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,129,774,966</b>

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

## I 損益計算書上の費用

情報セキュリティ業務費	7,567,344,347	
IT人材育成業務費	715,910,756	
社会基盤業務費	1,204,639,903	
債務保証業務費	6,953	
情報処理技術者試験業務費	3,532,111,681	
一般管理費	1,214,327,120	
財務費用	56,264	
雑損	202,267	
臨時損失	520,423,926	
法人税、住民税及び事業税	70,584,100	
法人税等調整額	108,287,521	
損益計算書上の費用合計		14,933,894,838

## II その他行政コスト

減価償却相当額	737,992,383	
その他行政コスト合計		737,992,383

## III 行政コスト

15,671,887,221



# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	196,776,978	
調査費	490,579,623	
普及費	149,131,890	
その他	110,587,906	947,076,397
人件費		
研究員手当	448,051,140	
非常勤研究員手当	211,593,599	
給与手当	974,315,397	
賞与	191,542,923	
賞与引当金繰入額	104,530,616	
退職給付費用	19,297,600	
派遣職員手当	642,917,740	
その他	199,578,822	2,791,827,837
経費		
受託業務費	441,835,949	
賃借料	546,825,442	
減価償却費	1,895,502,568	
旅費交通費	123,876,830	
通信運搬費	115,283,343	
謝金	56,683,827	
図書印刷費	434,336,872	
修繕維持費	1,282,042,386	
業務委託手数料	3,888,008,406	
その他	496,713,783	9,281,109,406
一般管理費		
人件費		
役員報酬	76,595,906	
給与手当	355,994,731	
賞与	73,607,435	
賞与引当金繰入額	53,472,466	
法定福利費	80,895,359	
退職金	767,100	
退職給付費用	55,468,700	
派遣職員手当	50,717,143	
その他	28,518,061	776,036,901
経費		
賃借料	197,585,803	
水道光熱費	29,494,198	
修繕維持費	51,121,360	
減価償却費	54,455,232	
調査費	48,328,889	
広告宣伝費	433,962	
業務委託手数料	36,058,622	
租税公課	2,369,925	
その他	18,442,228	438,290,219
財務費用		
支払利息		56,264
雑損		
その他雑損		202,267
経常費用合計		14,234,599,291
経常収益		
運営費交付金収益		6,246,885,236
補助金等収益		523,164,059
業務収入		
プログラム普及収入	4,081,968	
信用保証料	596,183	
評価・認証料	21,804,500	
セキュリティ業務収入	2,020,707,747	
試験手数料収入	3,133,877,100	
試験問題審査収入	76,087,000	
支援士登録手数料収入	728,561,600	
支援士学科等認定審査手数料	154,000	
受託業務収入	441,835,949	6,427,706,047
寄附金収益		
資産見返運営費交付金戻入		22,680,144
資産見返補助金等戻入		1,586,253,550
資産見返寄附金戻入		710,863
賞与引当金見返に係る収益		7,783,536
退職給付引当金見返に係る収益		116,243,684
退職給付引当金見返に係る収益		55,468,700
財務収益		
受取利息	100	
受取配当金	5,200,000	
有価証券利息	2,089,547	7,289,647
雑益		
証明書発行手数料	2,589,720	
貸倒引当金戻入益	6,130,000	
保証債務損失引当金戻入益	19,192,623	
償却債権取立益	8,179,000	
関係会社株式評価損戻入益	31,013,281	
その他雑益	20,194,005	87,298,629
経常収益合計		15,081,484,095
経常利益		846,884,804
臨時損失		
固定資産除却損	8	
前期損益修正損	18,247,204	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	102,467,647	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	399,709,067	520,423,926
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益	102,467,647	
退職給付引当金見返に係る収益	399,709,067	502,176,714
税引前当期純利益		828,637,592
法人税・住民税及び事業税		70,584,100
法人税等調整額		108,287,521
当期純利益		649,765,971
前中期目標期間繰越積立金取崩額		513,270,374
当期総利益		1,163,036,345

法人単体純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				IV 評価・換算差額			純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額		民間出 入心金	資本剰余 金合計	三利益剰余金(又 は繰越欠損金)	その他有価証券 評価差額金		評価・換 算差額等 合計
当期末首残高	20,355,072,363	20,355,072,363	605,258,956	-3,288,095,184	-2,997,104,547	920,995,365	-4,758,945,410	-772,752,133	-193,784	-193,784	14,823,181,036
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る在庫処分等による減資	-359,380,380	-359,380,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の処分却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	19,818,000	-19,818,000	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	-737,992,383	0	0	-737,992,383	0	0	0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(細目)	0	0	0	0	0	0	0	649,765,971	0	0	649,765,971
当期変動額合計	-359,380,380	-359,380,380	0	-718,174,383	-19,818,000	0	-737,992,383	649,765,971	-1,010,024	-1,010,024	-448,616,816
当期末残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,006,269,567	-3,016,922,547	920,995,365	-5,496,937,793	-122,986,162	-1,203,808	-1,203,808	14,374,564,220

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,411,099,773	
人件費支出	△ 4,006,781,705	
その他の業務支出	△ 7,470,684,107	
運営費交付金収入	6,527,389,000	
補助金等収入	642,463,058	
受託収入	403,820,329	
業務収入	6,108,187,602	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,832,000	
その他の収入	37,237,232	
小計	<u>835,363,636</u>	
利息及び配当金の受取額	8,015,789	
利息の支払額	△ 56,264	
法人税等の支払額	<u>△ 100,450,100</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>742,873,061</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 18,354,488	
有価証券の償還による収入	500,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,715,018	
無形固定資産の取得による支出	△ 395,147,592	
投資有価証券の取得による支出	△ 798,691,132	
投資有価証券の償還による収入	<u>400,000,000</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 413,908,230</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 6,332,156	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 359,380,380</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 365,712,536</u>	
IV 資金減少額	△ 36,747,705	
V 資金期首残高	5,852,746,855	
VI 資金期末残高	<u><u>5,815,999,150</u></u>	

## 重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

## (2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## (3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は14百万円であります。

### (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	234,786 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	192,041 百万円
差引額	<u>42,744 百万円</u>

### (2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成31年3月分)

0.20326%

### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金42,744百万円であります。  
また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

### (2)その他有価証券

#### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 会計方針の変更（法人単位）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### （2）退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更（法人単位）

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,997,104,547円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が2,997,104,547円減少しております。



## 注記事項(法人単位)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

令和元年度末の債務保証残高は、88,301,906 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,542,749 円
未払事業税	4,026,324 円
未払事業所税	1,014,617 円
減価償却超過額	33,331,746 円
退職給付引当金限度超過額	54,373,530 円
繰延税金資産小計	100,288,966 円
評価性引当額	△100,288,966 円
繰延税金資産合計	0 円

#### (4) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	39,600 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

#### (5) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△7,023,192,114 円

### 2. 行政コスト計算書関係

臨時損失のうち、102,467,647 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、399,709,067 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,671,887,221 円
自己収入等	△6,552,758,003 円
法人税等及び国庫納付額	△178,871,621 円
機会費用	13,074,000 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 8,953,331,597 円

## (2)機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年3月末利回りを参考に 0.01%で計算しております。

②国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 3. 損益計算書関係

### (1)臨時損失及び臨時利益

臨時損失に計上した前期損益修正損 18,247,204 円は平成 30 事業年度の賞与引当金繰入額が過少計上となっていたため、本事業年度において計上したものです。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 102,467,647 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 399,709,067 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 102,467,647 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 399,709,067 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

### (2)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,664 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,163,034,681 円であります。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

### (1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	5,816,999,150 円
定期預金	△1,000,000 円
資金の期末残高	5,815,999,150 円

### (2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	5,816	5,816	—
b 有価証券及び投資有価証券	4,616	4,616	—
その他有価証券	4,616	4,616	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	2,804 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	633,558,800 円
退職給付費用	74,766,300 円
退職給付の支払額	△49,281,000 円
期末における退職給付引当金	659,044,100 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 74,766,300 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,648,249 円であった。

(4) 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	359,380,380 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらき IT 人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480 円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000 円)並びに運用収益等(20,993,900 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の	

		一部を改正する法律(平成14年法律第144号)附則第8条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。及び以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金により国庫納付しました。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	359,380,380 円
		納付年月日	令和元年6月14日
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
⑨	減資額	359,380,380 円	



## 附 属 明 细 书





1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額  
（単位：円）

資産の種類	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	1,128,024,461	52,113,080	6,558,614	1,173,578,927	541,094,986	65,998,136	0	0	632,483,941	
車両運搬具	4,446,049	0	4,446,049	0	0	444,595	0	0	0	
工具器具備品	6,389,969,558	156,841,986	43,663,596	6,503,147,948	3,517,994,342	1,174,144,245	0	0	2,985,153,606	
計	7,522,440,068	208,955,066	54,668,259	7,676,726,875	4,059,089,328	1,240,586,976	0	0	3,617,637,547	
建物	494,992,757	0	0	494,992,757	158,193,557	27,936,624	0	0	336,799,200	
工具器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	735,523,525	148,346,546	0	0	102,191,773	
計	1,332,708,055	0	0	1,332,708,055	893,717,082	176,283,170	0	0	438,990,973	
建物	1,623,017,218	52,113,080	6,558,614	1,668,571,684	699,288,543	93,934,760	0	0	969,283,141	
車両運搬具	4,446,049	0	4,446,049	0	0	444,595	0	0	0	
工具器具備品	7,227,684,856	156,841,986	43,663,596	7,340,863,246	4,253,517,867	1,322,490,791	0	0	3,087,345,379	
計	8,855,148,123	208,955,066	54,668,259	9,009,434,930	4,952,806,410	1,416,870,146	0	0	4,056,628,520	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
ソフトウェア	4,997,273,133	266,418,792	59,810,480	5,203,881,445	3,523,530,134	709,370,824	0	0	1,680,351,311 注1	
計	4,997,299,133	266,418,792	59,810,480	5,203,907,445	3,523,530,134	709,370,824	0	0	1,680,377,311	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	4,127,718,850	54,711,450	19,818,000	4,162,612,300	3,112,552,485	561,709,213	0	0	1,050,059,815	
ソフトウェア仮勘定	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	0	179,811,300	
計	4,182,521,300	234,522,750	74,529,450	4,342,514,600	3,112,552,485	561,709,213	0	0	1,229,962,115	
電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	0	0	0	117,000	
ソフトウェア	9,124,991,983	321,130,242	79,628,480	9,366,493,745	6,636,082,619	1,271,080,037	0	0	2,730,411,126	
ソフトウェア仮勘定	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	0	179,811,300	
計	9,179,820,433	500,941,542	134,339,930	9,546,422,045	6,636,082,619	1,271,080,037	0	0	2,910,339,426	
投資有価証券	3,915,846,863	799,114,984	3,300,514,984	1,414,446,863	-	-	-	-	1,414,446,863 注2	
関係会社株式	2,773,959,793	31,013,281	0	2,804,973,074	-	-	-	-	2,804,973,074	
長期前払費用	9,610,000	12,962,244	4,183,304	18,388,940	-	-	-	-	18,388,940	
破産更生債権等	265,872,739	0	4,330,000	261,542,739	-	-	-	-	261,542,739 注3	
貸倒引当金	△ 265,872,739	0	△ 4,330,000	△ 261,542,739	-	-	-	-	△ 261,542,739 注3	
敷金・保証金	568,500,300	0	0	568,500,300	-	-	-	-	568,500,300	
退職給付引当金見返	399,709,067	55,468,700	19,939,200	436,238,567	-	-	-	-	436,238,567	
計	7,667,626,023	898,559,209	3,323,637,488	5,242,547,744	-	-	-	-	5,242,547,744	
有形固定資産合計										
無形固定資産 (償却費損益内)										
有形固定資産合計										
無形固定資産 (償却費損益外)										
有形固定資産合計										
無形固定資産合計										
投資その他の資産										

注1 当期増加額は「情報処理安全確保支援士試験午前Ⅱ免除制度対応に伴う情報処理技術者支援プログラムの改修等（199,584,000円）」等によるものであります。

注2 当期増加額は「利付商工債（231号）（500,145,000円）」等有価証券の購入、前期におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注3 当期減少額は回収によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		利付商工債第211回	2,001,110,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	△ 240,742
	利付商工債第207回	999,850,000	999,900,000	999,900,000	0	△ 92,186	
	平成27年度とちぎ未来債 1	45,854,960	45,795,420	45,795,420	0	△ 32,053	
	埼玉県平成27年度彩の国みらい債 2	52,664,172	52,600,000	52,600,000	0	△ 32,464	
	利付商工債第210回	200,056,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 6,217	
	大阪市平成27年みおつくし債 1回	18,354,488	18,334,498	18,334,498	0	△ 17,421	
	計	3,317,889,620	3,316,629,918	3,316,629,918	0	△ 421,083	
貸借対照表計上額合計				3,316,629,918			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	利付商工債第231回	500,145,000	499,800,000	499,800,000	0	△ 301,527	
	利付商工債第239回	100,000,000	99,820,000	99,820,000	0	△ 180,000	
	利付商工債第238回	100,027,000	99,780,000	99,780,000	0	△ 245,550	
	利付商工債第224回	600,342,000	600,120,000	600,120,000	0	△ 55,648	
	計	1,531,414,000	1,299,520,000	1,414,446,863	0	△ 782,725	
投資その他の資産	小計			1,414,446,863			
関係会社	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	268,220,744	268,220,744	1,877,187		
	(株) ソフトアゲミーあおもり	400,000,000	844,474,561	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	435,063,750	400,000,000	0		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	34,335,323	34,335,323	1,706,665		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	398,137,269	398,137,269	6,644,814		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	320,283,935	284,393,326	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	408,772,365	400,000,000	0		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	251,562,984	251,562,984	1,742,776		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	368,323,428	368,323,428	19,041,839		
	計	3,600,000,000	3,329,174,359	2,804,973,074	31,013,281		
貸借対照表計上額合計				4,219,419,937			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,165,718	158,003,082	139,165,718	0	158,003,082	
保証債務損失引当金	87,879,404	0	0	19,192,623	68,686,781	注
計	227,045,122	158,003,082	139,165,718	19,192,623	226,689,863	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,543,000	△ 12,000	6,531,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	財務内容評価法によっております
計	279,229,833	△ 6,142,000	273,087,833	272,686,833	△ 6,130,000	266,556,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	633,558,800	74,766,300	49,281,000	659,044,100	
退職一時金に係る債務	633,558,800	74,766,300	49,281,000	659,044,100	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	633,558,800	74,766,300	49,281,000	659,044,100	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	49,716,068	0	0	0	2,737,995	3	46,978,073	273,385
新技術債務保証	4	75,237,561	0	0	1	33,913,728	3	41,323,833	322,798
計	7	124,953,629	0	0	1	36,651,723	6	88,301,906	596,183

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,252,487,582	6,527,389,000	6,246,885,236	158,717,086	0	6,405,602,322	121,406,847	1,252,867,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	3,225,755,112	2,982,630,331	人件費:515,945,339円、業務費:2,466,684,992円
IT人材育成業務	850,055,792	704,429,402	人件費:215,080,531円、業務費:489,348,871円
社会基盤業務	1,123,159,367	1,004,795,797	人件費:510,120,105円、業務費:494,675,692円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,047,914,965	849,226,902	人件費:576,412,977円、その他経費:272,813,925円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	6,246,885,236	5,541,082,432	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	132,594,850	建物:32,123,080円、工具器具備品: 48,064,834円、ソフトウェア:52,406,936 円	0	
IT人材育成業務	12,228,278	建物:2,022,278円、ソフトウェア: 10,206,000円	0	
社会基盤業務	11,506,096	建物:9,636,000円、工具器具備品: 1,251,580円、ソフトウェア:618,516円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	2,387,862	建物:771,722円、ソフトウェア: 1,616,140円	0	
合 計	158,717,086		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	26,636,982	賞与引当金見返:26,636,982
IT人材育成業務	13,929,950	賞与引当金見返:13,929,950
社会基盤業務	14,776,205	賞与引当金見返:14,776,205
債務保証業務	0	
法人共通業務	66,063,710	賞与引当金見返:47,124,510 退職給付引当金見返:18,939,200
合 計	121,406,847	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,171,940,576	○左のうち649百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く522百万円も執行計画が策定されており、令和2年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	80,926,837	○新型コロナウイルス感染拡大に伴う納期変更によるものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。
合 計	1,252,867,413	

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度中小企業経営支援等対策費補助金（中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業）	497,718,819	0	0	0	0	497,718,819	経済産業省からの補助金
令和元年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業補助金	25,445,240	0	0	0	0	25,445,240	経済産業省からの補助金
合 計	523,164,059	0	0	0	0	523,164,059	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 200)	(1)	(-)	(0)
	75, 395	4	767	1
職員	(560, 859)	(115)	(-)	(0)
	1, 990, 449	266	49, 281	4
合計	(562, 059)	(116)	(-)	(0)
	2, 065, 845	270	50, 048	5

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,208,092千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金139,165千円が含まれております。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で128,967千円及び法定福利費で6,380千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地球事業 出資業務	相殺及び調整	合計
行政コスト	7,613,979,012	730,103,278	1,220,211,124	6,953	1,458,261,615	3,916,535,347	0	0	△ 5,202,491	14,933,894,838
損益計算書上の費用	395,816,499	13,521,780	328,645,860	0	8,244	0	0	0	0	737,992,383
その他行政コスト	395,816,499	13,521,780	328,645,860	0	8,244	0	0	0	0	737,992,383
減価償却当額	8,009,795,511	743,625,658	1,548,856,984	6,953	1,458,269,859	3,916,535,347	0	0	△ 5,202,491	15,671,887,221
行政コスト合計	5,616,279,846	743,287,394	1,399,535,785	△ 24,443,548	1,463,065,672	△ 208,810,038	26,600	△ 35,604,074	0	8,953,331,597
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,567,344,347	715,910,756	1,204,639,903	6,953	1,010,902,892	3,740,996,931	0	0	△ 5,202,491	14,234,599,291
事業費用	7,567,344,347	715,910,756	1,204,639,903	6,953	1,010,902,892	3,740,996,931	0	0	△ 5,202,491	13,020,013,640
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,202,491	1,214,327,120
一般管理費	0	0	0	0	191,780	66,751	0	0	0	258,531
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	7,671,120,882	861,537,146	1,326,286,907	24,450,501	1,217,290,800	3,949,806,969	100	36,213,281	△ 5,202,491	15,081,484,095
運営費交付金収益	3,225,758,112	850,055,792	1,123,159,367	0	1,047,814,965	0	0	0	0	6,248,885,236
補助金等収益	523,164,059	0	0	0	0	0	0	0	0	523,164,059
業務収入	2,042,512,247	0	4,081,968	596,183	0	3,938,679,700	0	0	0	5,985,870,088
受託収入	336,542,875	0	105,293,074	0	0	0	0	0	0	441,835,949
その他	1,543,146,589	11,481,354	93,732,498	23,854,318	169,375,835	11,127,269	100	36,213,281	△ 5,202,491	1,883,728,753
事業損益	103,776,535	145,626,390	121,627,004	24,443,548	206,387,908	208,810,038	100	36,213,281	0	846,884,804
臨時損益	△ 18,247,204	△ 6	△ 6	0	△ 2	0	0	0	0	△ 18,247,212
臨時損失	44,884,186	13,929,950	14,776,211	0	446,833,579	0	0	0	0	520,423,926
臨時利益	26,636,982	13,929,950	14,776,205	0	446,833,577	0	0	0	0	502,176,714
移引前当期純損益	85,529,331	145,626,390	121,626,998	24,443,548	206,387,906	208,810,038	100	36,213,281	0	828,637,592
法人移等	1,750,479	282,572	795,010	0	525,144	0	0	0	0	70,584,100
法人移等調整額	0	0	0	0	0	108,287,521	0	0	0	108,287,521
当期純損益	83,778,852	145,363,818	120,831,988	24,443,548	205,862,762	33,271,622	100	36,213,281	0	649,765,971
前中期目権期間繰越積立金取崩額	455,468,834	0	71,280	0	5,197,005	52,532,655	0	0	0	513,270,374
当期総損益	539,247,686	145,363,818	120,903,268	24,443,548	211,060,367	85,804,277	100	36,213,281	0	1,163,036,345
総資産	16,959,722,666	30,503,978	986,690,703	435,546,344	1,657,882,549	3,737,511,531	1,282,858	2,925,099,937	△ 2,604,265,600	24,129,774,966
現金及び預金	3,444,854,996	0	210	117,401,501	616,881,335	1,631,578,350	1,282,758	5,200,000	0	5,816,999,150
有価証券	2,499,900,000	0	98,395,420	218,334,498	0	900,000,000	0	0	0	3,316,629,918
ソフトウェア	1,799,552,808	16,763,760	586,837,390	0	62,467,894	264,789,274	0	0	0	2,730,411,126
投資有価証券	499,800,000	0	99,820,000	99,780,000	0	600,120,000	0	114,926,863	0	1,414,446,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	2,804,973,074	0	2,804,973,074
その他	8,715,614,862	13,740,218	201,637,683	30,345	978,533,320	741,023,907	100	0	△ 2,604,265,600	8,046,314,835

(注) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

情報セキュリティ業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。

I T人材育成業務：運営費交付金を財源とするI T人材の育成等の事業の実施に関すること。

社会基盤業務：運営費交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地球事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

## 12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	5,596,477,914	
郵便振替貯金	219,321,236	
定期預金	1,000,000	
合 計	5,816,999,150	

### (2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,318,892,300	期末残高は情報処理技術者試験（令和2年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

### (3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	10,414,094
山口システム開発(株)	1,131,000
合 計	11,545,094

### (4) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

#### ①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

#### ②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,347,000	5,347,000	
有価証券			
金融債	299,780,000	299,780,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

#### ③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	6,953	事業収入	596,183
法人税、住民税等	0	財務収益	115,695
当期純利益	24,443,548	雑益	23,738,623
合 計	24,450,501	合 計	24,450,501



### 13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

#### (1) 各勘定の経理の対象

##### ①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第51条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

##### ②試験勘定

法第51条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

##### ③一般勘定

法第51条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

##### ④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

#### (2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	4,178,938,042	1,631,578,350	1,282,758	5,200,000		5,816,999,150
有価証券	2,816,629,918	500,000,000				3,316,629,918
業務未収金	679,322,016					679,322,016
プログラム譲渡債権	11,545,094					11,545,094
貸倒引当金	△ 5,014,094					△ 5,014,094
前払費用	786,368,370	206,881,872				993,350,242
未収金	687,324,503	340,908,200	100		△ 37,505,447	990,727,256
未収収益	417,140	38,770				456,010
賞与引当金見返	116,243,684					116,243,684
流動資産合計	9,271,774,673	2,679,507,192	1,282,858	5,200,000	△ 37,505,447	11,920,259,276
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,480,242,257	188,329,427				1,668,571,684
減価償却累計額	△ 537,068,031	△ 162,220,512				△ 699,288,543
工具器具備品	943,174,226	26,108,915				969,283,141
減価償却累計額	7,218,007,741	122,855,505				7,340,863,246
	△ 4,168,445,912	△ 85,071,955				△ 4,253,517,867
	3,049,561,829	37,783,550				3,087,345,379
有形固定資産合計	3,992,736,055	63,892,465				4,056,628,520
2 無形固定資産						
電話加入権	91,000	26,000				117,000
ソフトウェア	2,465,621,852	264,789,274				2,730,411,126
ソフトウェア仮勘定	179,811,300					179,811,300
無形固定資産合計	2,645,524,152	264,815,274				2,910,339,426
3 投資その他の資産						
投資有価証券	699,400,000	600,120,000		114,926,863		1,414,446,863
関係会社株式	18,388,940			2,804,973,074		2,804,973,074
長期前払費用	261,542,739					261,542,739
破産更生債権等	△ 261,542,739					△ 261,542,739
貸倒引当金	0					
敷金・保証金	439,323,700	129,176,600				568,500,300
退職給付引当金戻返	436,238,567					436,238,567
投資その他の資産合計	1,593,351,207	729,296,600		2,919,899,937		5,242,547,744
固定資産合計	8,231,611,414	1,058,004,339		2,919,899,937		12,209,513,690
資 産 合 計	17,503,386,087	3,737,511,531	1,282,858	2,925,099,937	△ 37,505,447	24,129,774,966

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,252,867,413					1,252,867,413
未払金	1,186,927,900	370,409,729			△ 37,505,447	1,519,832,182
未払費用	159,024,517	4,404,964				163,429,481
未払法人税等	3,333,205	64,641,295				67,974,500
前受金	17,350,997	1,318,892,300				1,318,892,300
預り金		666,490				18,017,487
仮受収益	56,901,301	787,270				787,270
短期リース債務		7,076,341				56,901,301
引当金	132,846,874	25,156,208				7,076,341
賞与引当金	2,809,252,207	1,792,034,597			△ 37,505,447	158,003,082
流動負債合計						4,563,781,357
II 固定負債						
資産見返負債	4,149,943,922					4,149,943,922
資産見返運営費交付金	1,818,046	6,598,070				1,818,046
資産見返補助金等		6,598,070				6,598,070
資産見返寄附金	4,151,761,968	6,598,070				4,158,360,038
長期預り寄附金	282,834,124	22,504,346				282,834,124
長期リース債務	436,238,567	222,805,533				22,504,346
引当金	68,686,781					659,044,100
退職給付引当金	504,925,348	222,805,533				68,686,781
保証債務損失引当金	4,939,521,440	251,907,949				727,730,881
固定負債合計	7,748,773,647	2,043,942,546			△ 37,505,447	5,191,429,389
負債合計						9,755,210,746
純資産の部						
I 政府資金	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
資本金合計						
II 資本剰余金	69,257,329	536,001,627				605,258,956
資本剰余金	△ 7,023,192,114					△ 7,023,192,114
その他行政コスト	△ 4,006,269,567					△ 4,006,269,567
減価償却相当累計額(△)	△ 3,016,922,547					△ 3,016,922,547
除売却差額相当累計額(△)	305,127,000	615,868,365				920,995,365
民間出資金	△ 6,648,807,785	1,151,869,992				△ 5,496,937,793
資本剰余金合計						
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)	1,015,601,055	42,972,306				1,058,573,361
前中期目標期間繰越積立金	637,627,189	413,038,803				1,050,665,992
積立金	1,041,018,687	85,804,277	△ 265,717,142	△ 3,093,331,337		△ 2,232,225,515
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,041,018,687	85,804,277	100	36,213,281		1,163,036,345
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	2,694,246,931	541,815,386	△ 265,717,142	△ 3,093,331,337		△ 122,986,162
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計						
IV 評価・換算差額						
その他有価証券評価差額金	△ 1,087,415	△ 116,393				△ 1,203,808
純資産合計	9,754,612,440	1,693,568,985	1,282,858	2,925,099,937		14,374,564,220
負債・純資産合計	17,503,386,087	3,737,511,531	1,282,858	2,925,099,937	△ 37,505,447	24,129,774,966

## (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
情報セキュリティ業務費	7,567,344,347					7,567,344,347
IT人材育成業務費	715,910,756					715,910,756
社会基盤業務費	1,204,639,903					1,204,639,903
債務保証業務費	6,953					6,953
情報処理技術者試験業務費		3,532,111,681				3,532,111,681
一般管理費	1,010,711,112	208,818,499			△ 5,202,491	1,214,327,120
財務費用	213	56,051				56,264
雑損	191,567	10,700				202,267
臨時損失	520,423,926					520,423,926
法人税、住民税及び事業税	3,333,205	67,250,895				70,584,100
法人税等調整額		108,287,521				108,287,521
損益計算書上の費用合計	11,022,561,982	3,916,535,347			△ 5,202,491	14,933,894,838
II その他行政コスト						
減価償却相当額	737,992,383					737,992,383
その他行政コスト合計	737,992,383					737,992,383
III 行政コスト	11,760,554,365	3,916,535,347			△ 5,202,491	15,671,887,221

## (3) 損益計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開業費	196,776,978						196,776,978
調査費	489,142,263	1,437,360					490,579,623
普及費	149,131,890						149,131,890
その他	101,122,086	9,465,820					110,587,906
人件費							
研究員手当	421,373,720	26,677,420					448,051,140
非常勤研究員手当	209,577,119	2,016,480					211,593,599
給与手当	718,013,779	256,301,618					974,315,397
賞与	133,057,892	58,485,031					191,542,923
賞与引当金繰入額	79,374,408	25,156,208					104,530,616
法定福利費	151,227,530	48,171,332					199,398,862
退職給付費用		19,297,600					19,297,600
派遣職員手当	590,243,801	52,673,939					642,917,740
その他	179,960						179,960
経費							
受託業務費	441,835,949						441,835,949
賃借料	528,246,987	18,578,455					546,825,442
減価償却費	1,809,557,837	85,944,731					1,895,502,568
旅費交通費	74,971,761	48,905,069					123,876,830
通信運搬費	36,937,368	78,345,975					115,283,343
謝金	420,527	56,263,300					56,683,827
図書印刷費	11,600,887	422,735,985					434,336,872
修繕維持費	1,271,216,409	10,825,977					1,282,042,386
業務委託手数料	1,674,682,209	2,213,326,197					3,888,008,406
その他	399,210,599	97,503,184					496,713,783
一般管理費							
人件費							
役員報酬	65,872,601	10,723,305					76,595,906
給与手当	337,399,592	18,595,139					355,994,731
研究員手当	8,911,533						8,911,533
非常勤研究員手当	19,159,320						19,159,320
賞与	66,609,559	6,997,876					73,607,435
賞与引当金繰入	53,472,466						53,472,466
法定福利費	75,907,767	4,987,592					80,895,359
退職金	767,100						767,100
退職給付引当金繰入	55,468,700						55,468,700
派遣職員手当	49,982,400	734,743					50,717,143
その他	447,208						447,208
経費							
賃借料	81,246,089	116,339,714					197,585,803
水道光熱費	13,770,445	15,723,753					29,494,198
修繕維持費	30,953,618	20,167,742					51,121,360
減価償却費	54,455,232						54,455,232
通信運搬費	3,553,837	2,076,888					5,630,725
調査費	48,328,889						48,328,889
広告宣伝費	433,962						433,962
業務委託手数料	31,320,990	4,737,632					36,058,622
消耗品費	4,146,000	2,460,670					6,606,670
事業管理費		5,202,491					5,202,491
租税公課	2,369,925						2,369,925
その他	6,133,879	70,954					6,204,833
財務費用							
支払利息	213	56,051					56,264
雑損							
その他雑損	191,567	10,700					202,267
経常費用合計	10,498,804,851	3,740,996,931	0	0	0	△ 5,202,491	14,234,599,291

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	6,246,885,236					6,246,885,236
補助金等収益	523,164,059					523,164,059
業務収入						
プロگرام普及収入	4,081,968					4,081,968
信用保証料	596,183					596,183
評価・認証料	21,804,500					21,804,500
セミナー・作業収入	2,020,707,747					2,020,707,747
試験手数料収入		3,133,877,100				3,133,877,100
試験問題調査収入		76,087,000				76,087,000
支店士登録手数料収入		728,561,600				728,561,600
支援工学科等認定審査手数料		154,000				154,000
委託業務収入	441,835,949					441,835,949
寄附金収益	22,680,144					22,680,144
資産見返運営費交付金戻入	1,586,253,550					1,586,253,550
資産見返補助金等戻入	710,863					710,863
資産見返寄附金戻入		7,783,536				7,783,536
賞与引当金見返に係る収益	116,243,684					116,243,684
退職給付引当金見返に係る収益	55,468,700					55,468,700
財務収益						
受取利息			100			100
受取配当金				5,200,000		5,200,000
有価証券利息	1,345,859	743,688				2,089,547
雑益						
事業管理収入	5,202,491				△ 5,202,491	0
証明書発行手数料		2,589,720				2,589,720
関係会社株式評価損戻入益				31,013,281		31,013,281
貸倒引当金戻入益	6,130,000					6,130,000
保証債務損失引当金戻入益	19,192,623					19,192,623
償却債権取立益	8,179,000					8,179,000
その他雑益	20,183,680	10,325				20,194,005
経常収益合計	11,100,666,236	3,949,806,969		36,213,281	△ 5,202,491	15,081,484,095
経常利益又は経常損失(△)	601,861,385	208,810,038		36,213,281		846,884,804
随時損失						
固定資産除却損	8					8
前期損益修正損	18,247,204					18,247,204
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	102,467,647					102,467,647
会計基準改訂に伴う退職給付費用	399,709,067					399,709,067
随時利益						
賞与引当金見返に係る収益	102,467,647					102,467,647
退職給付引当金見返に係る収益	399,709,067					399,709,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	583,614,173	208,810,038		36,213,281		828,637,592
法人税 住民税及び事業税	3,333,205	67,250,895				70,584,100
法人税等調整額		108,287,521				108,287,521
当期純利益又は当期純損失(△)	580,280,968	33,271,622				649,765,971
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	460,737,719	52,532,655				513,270,374
当期純利益又は当期純損失(△)	1,041,018,687	85,804,277		36,213,281		1,163,036,345

(4) キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 1,400,856,735	△ 10,243,038			△ 1,411,099,773
人件費支出	△ 3,395,495,581	△ 611,286,124			△ 4,006,781,705
その他の業務支出	△ 4,308,247,293	△ 3,162,436,814			△ 7,470,684,107
運賃費交付金収入	6,527,389,000				6,527,389,000
補助金等収入	642,463,058				642,463,058
受託収入	403,820,329				403,820,329
業務収入	1,928,694,502	4,179,493,100			6,108,187,602
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,832,000				4,832,000
その他の収入	34,683,604	2,553,628			37,237,232
小計	437,282,884	398,080,752			835,363,636
利息及び配当金の受取額	1,805,789	1,010,000		5,200,000	8,015,789
利息の支払額	△ 213	△ 56,051			△ 56,264
法人税等の支払額	△ 3,382,077	△ 97,088,023			△ 100,450,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,706,383	301,966,678		5,200,000	742,873,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 18,354,488		△ 1,000,000		△ 1,000,000
有価証券の取得による支出	500,000,000				△ 18,354,488
有価証券の償還による収入	△ 90,711,774	△ 10,003,244			500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 193,576,392	△ 201,571,200			△ 100,715,018
無形固定資産の取得による支出	△ 798,691,132				△ 395,147,592
投資有価証券の取得による支出	400,000,000				△ 798,691,132
投資有価証券の償還による収入	△ 201,333,786	△ 211,574,444			400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,259	△ 5,885,897	△ 1,000,000		△ 413,908,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出	△ 446,259				△ 6,332,156
不要財産に係る在庫納付等による支出				△ 359,380,380	△ 359,380,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,926,338	84,506,337		△ 359,380,380	△ 365,712,536
IV 資金増加額又は減少額(△)	3,945,011,704	1,547,072,013	△ 1,000,000	△ 354,180,380	△ 36,747,705
V 資金期首残高	4,178,938,042	1,631,578,350	1,282,758	359,380,380	5,852,746,855
VI 資金期末残高			282,758	5,200,000	5,815,999,150

## (5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益	1,041,018,687	85,804,277	△ 265,717,142	△ 3,093,331,337	△ 2,232,225,515
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 265,717,242	△ 3,129,544,618	△ 3,395,261,860
II 利益処分額 積立金	1,041,018,687	85,804,277	0	0	1,126,822,964
III 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,142	△ 3,093,331,337	△ 3,359,048,479



15. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	37,505,447 円

法人内未払金	
試験勘定	37,505,447 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	5,202,491 円

事業管理費	
試験勘定	5,202,491 円



(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	41
行政コスト計算書	42
損益計算書	43
純資産変動計算書	44
キャッシュ・フロー計算書	45
利益の処分に関する書類	46
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	47
・ 会計方針の変更	50
・ 表示方法の変更	51
・ 注記事項	52
附属明細書	57



# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	4,178,938,042	運営費交付金債務	1,252,867,413
有価証券	2,816,629,918	未払金	1,186,927,900
業務未収金	679,322,016	未払費用	159,024,517
プログラム譲渡債権	11,545,094	未払法人税等	3,333,205
貸倒引当金	△ 5,014,094	預り金	17,350,997
	6,531,000	前受収益	56,901,301
前払費用	786,368,370	引当金	
未収金	687,324,503	賞与引当金	132,846,874
未収収益	417,140	流動負債合計	2,809,252,207
賞与引当金見返	116,243,684		
流動資産合計	9,271,774,673	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		資産見返負債	
<b>1 有形固定資産</b>		資産見返運営費交付金	4,149,943,922
建物	1,480,242,257	資産見返補助金等	1,818,046
減価償却累計額	△ 537,068,031		4,151,761,968
	943,174,226	長期預り寄附金	282,834,124
工具器具備品	7,218,007,741	引当金	
減価償却累計額	△ 4,168,445,912	退職給付引当金	436,238,567
	3,049,561,829	保証債務損失引当金	68,686,781
有形固定資産合計	3,992,736,055	固定負債合計	4,939,521,440
<b>2 無形固定資産</b>		負債合計	7,748,773,647
電話加入権	91,000	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	2,465,621,852	<b>I 資本金</b>	
ソフトウェア仮勘定	179,811,300	政府出資金	13,710,260,709
無形固定資産合計	2,645,524,152	資本金合計	13,710,260,709
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>II 資本剰余金</b>	
投資有価証券	699,400,000	資本剰余金	69,257,329
長期前払費用	18,388,940	その他行政コスト累計額	△ 7,023,192,114
破産更生債権等	261,542,739	減価償却相当累計額(△)	△ 4,006,269,567
貸倒引当金	△ 261,542,739	除売却差額相当累計額(△)	△ 3,016,922,547
	0	民間出えん金	305,127,000
敷金・保証金	439,323,700	資本剰余金合計	△ 6,648,807,785
退職給付引当金見返	436,238,567	<b>III 利益剰余金</b>	
投資その他の資産合計	1,593,351,207	前中期目標期間繰越積立金	1,015,601,055
固定資産合計	8,231,611,414	積立金	637,627,189
		当期未処分利益	1,041,018,687
		(うち当期総利益)	( 1,041,018,687 )
		利益剰余金合計	2,694,246,931
		<b>IV 評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	△ 1,087,415
		評価・換算差額等合計	△ 1,087,415
		純資産合計	9,754,612,440
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,503,386,087</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,503,386,087</b>

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報セキュリティ業務費	7,567,344,347	
IT人材育成業務費	715,910,756	
社会基盤業務費	1,204,639,903	
債務保証業務費	6,953	
一般管理費	1,010,711,112	
財務費用	213	
雑損	191,567	
臨時損失	520,423,926	
法人税、住民税及び事業税	3,333,205	
損益計算書上の費用合計		11,022,561,982
II その他行政コスト		
減価償却相当額	737,992,383	
その他行政コスト合計		737,992,383
III 行政コスト		11,760,554,365

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	196,776,978	
調査費	489,142,263	
普及費	149,131,890	
その他	101,122,086	936,173,217
人件費		
研究員手当	421,373,720	
非常勤研究員手当	209,577,119	
給与手当	718,013,779	
賞与	133,057,892	
賞与引当金繰入	79,374,408	
派遣職員手当	590,243,801	
その他	151,407,490	2,303,048,209
経費		
受託業務費	441,835,949	
賃借料	528,246,987	
減価償却費	1,809,557,837	
旅費交通費	74,971,761	
修繕維持費	1,271,216,409	
業務委託手数料	1,674,682,209	
その他	448,169,381	6,248,680,533
一般管理費		
人件費		
役員報酬	65,872,601	
給与手当	337,399,592	
研究員手当	8,911,533	
非常勤研究員手当	19,159,320	
賞与	66,609,559	
賞与引当金繰入	53,472,466	
法定福利費	75,907,767	
退職金	767,100	
退職給付費用	55,468,700	
派遣職員手当	49,982,400	
その他	447,208	733,998,246
経費		
賃借料	81,246,089	
水道光熱費	13,770,445	
修繕維持費	30,953,618	
減価償却費	54,455,232	
調査費	48,328,889	
広告宣伝費	433,962	
その他	47,524,631	276,712,866
財務費用		
支払利息		213
雑損		191,567
その他雑損		191,567
経常費用合計		10,498,804,851
経常収益		
運営費交付金収益		6,246,885,236
補助金等収益		523,164,059
業務収入		
プログラム普及収入	4,081,968	
信用保証料	596,183	
評価・認証料	21,804,500	
セキュリティ業務収入	2,020,707,747	
受託業務収入	441,835,949	2,489,026,347
寄附金収益		22,680,144
資産見返運営費交付金戻入		1,586,253,550
資産見返補助金等戻入		710,863
賞与引当金見返に係る収益		116,243,684
退職給付引当金見返に係る収益		55,468,700
財務収益		1,345,859
有価証券利息		1,345,859
雑益		
事業管理収入	5,202,491	
貸倒引当金戻入益	6,130,000	
保証債務損失引当金戻入益	19,192,623	
償却債権取立益	8,179,000	
その他雑益	20,183,680	58,887,794
経常収益合計		11,100,666,236
經常利益		601,861,385
臨時損失		
固定資産除却損	8	
前期損益修正損	18,247,204	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	102,467,647	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	399,709,067	520,423,926
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益	102,467,647	
退職給付引当金見返に係る収益	399,709,067	502,176,714
税引前当期純利益		583,614,173
法人税、住民税及び事業税		3,333,205
当期純利益		580,280,968
前中期目標期間繰越積立金取崩額		460,737,719
当期総利益		1,041,018,687

経産産業動計算書（一般勘定）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				IV 評価・換算差額			純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行訳コスト累計額 減価償 却累計額 （－）	繰上却 累計額 （－）	戻出 入金	資本剰余 金合計	前中期 繰越積立 金	積立金	当期末 繰上却 累計額 （又は 繰越欠 損金）	うち当 期繰上 却累計 額 （又は 繰越欠 損金）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	その他評価証 券評価差額		評価・換 算差額等 合計
当期末残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-3,288,095,184	-2,997,104,547	305,127,000	-5,910,815,402	1,476,338,774	0	637,627,189	637,627,189	2,113,965,963	-440,225	-440,225	9,912,977,045
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除去却	0	0	0	19,818,000	-19,818,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	-19,818,000	19,818,000	0	-797,992,383	0	0	0	0	0	0	0	-797,992,383
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上却（又は繰越欠損金の繰上却）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益剰余金に転入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	637,627,189	-637,627,189	0	0	0	0	0
当期利益（又は当期繰越損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期繰越利益剰余金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	-460,737,719	0	580,280,968	580,280,968	0	0	0	580,280,968
IV 評価・換算差額等の当期変動額（総額）	0	0	0	0	0	0	0	-460,737,719	0	460,737,719	0	0	-647,190	-647,190	-647,190
当期末合計	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,006,269,567	-3,016,922,547	305,127,000	-6,648,807,785	1,015,601,055	637,627,189	1,041,018,697	2,694,246,931	-1,067,415	-1,067,415	9,154,612,440	
当期末残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,006,269,567	-3,016,922,547	305,127,000	-6,648,807,785	1,015,601,055	637,627,189	1,041,018,697	2,694,246,931	-1,067,415	-1,067,415	9,154,612,440	



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
 一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,400,856,735	
人件費支出	△ 3,395,495,581	
その他の業務支出	△ 4,308,247,293	
運営費交付金収入	6,527,389,000	
補助金等収入	642,463,058	
受託収入	403,820,329	
業務収入	1,928,694,502	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,832,000	
その他の収入	34,683,604	
小計	437,282,884	
利息及び配当金の受取額	1,805,789	
利息の支払額	△ 213	
法人税等の支払額	△ 3,382,077	
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,706,383	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 18,354,488	
有価証券の償還による収入	500,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 90,711,774	
無形固定資産の取得による支出	△ 193,576,392	
投資有価証券の取得による支出	△ 798,691,132	
投資有価証券の償還による収入	400,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,333,786	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 446,259	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,259	
IV 資金増加額	233,926,338	
V 資金期首残高	3,945,011,704	
VI 資金期末残高	4,178,938,042	

利益の処分に関する書類  
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,041,018,687
当期総利益	1,041,018,687	
II 利益処分額		
積立金	1,041,018,687	<u><u>1,041,018,687</u></u>

## 重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は10百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	234,786 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	192,041 百万円
差引額	<u>42,744 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(平成31年3月分)

0.16405%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金42,744百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 会計方針の変更（一般勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### （2）退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更（一般勘定）

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,997,104,547円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が2,997,104,547円減少しております。

## 注記事項(一般勘定)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

令和元年度末の債務保証残高は、88,301,906 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	7 回線	39,600 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

#### (4) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△7,023,192,114 円

### 2. 行政コスト計算書関係

臨時損失のうち、102,467,647 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、399,709,067 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,760,554,365 円
自己収入等	△2,571,940,144 円
法人税等及び国庫納付額	△3,333,205 円
<u>機会費用</u>	<u>12,438,093 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 9,197,719,109 円

#### (2) 機会費用の計上方法

##### ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.01% で計算しております。

##### ② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。



### 3. 損益計算書関係

#### (1) 臨時損失及び臨時利益

臨時損失に計上した前期損益修正損 18,247,204 円は平成 30 事業年度の賞与引当金繰入額が過少計上となっていたため、本事業年度において計上したものです。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 102,467,647 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 399,709,067 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 102,467,647 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 399,709,067 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

#### (2) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,664 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,041,017,023 円であります。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	4,178,938,042 円
資金の期末残高	4,178,938,042 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 7. その他

#### (1) 金融商品に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,178	4,178	—
b 有価証券及び投資有価証券	3,516	3,516	—
その他有価証券	3,516	3,516	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	399,709,067 円
退職給付費用	55,468,700 円
退職給付の支払額	△18,939,200 円

期末における退職給付引当金 436,238,567 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 55,468,700 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,648,249 円であった。



## 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	947,255,034	44,553,080	6,558,614	985,249,500	378,874,474	54,521,012	0	606,375,026	
	車両運搬具	4,446,049	0	4,446,049	0	0	444,595	0	0	
	工具器具備品 計	6,271,544,410	118,239,928	9,491,895	6,380,292,443	3,432,922,387	1,166,126,017	0	2,947,370,056	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,223,245,493	162,793,008	20,496,558	7,365,541,943	3,811,796,861	1,221,091,824	0	3,553,745,082	
	工具器具備品 計	494,992,757	0	0	494,992,757	158,193,557	27,936,624	0	336,799,200	
	建物	837,715,298	0	0	837,715,298	735,523,525	148,346,546	0	102,191,773	
有形固定資産合計	建物	1,332,708,055	0	0	1,332,708,055	893,717,082	176,283,170	0	438,990,973	
	車両運搬具	1,442,247,791	44,553,080	6,558,614	1,480,242,257	537,068,031	82,457,636	0	943,174,226	
	工具器具備品 計	4,446,049	0	4,446,049	0	0	444,595	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	7,109,259,708	118,239,928	9,491,895	7,218,007,741	4,168,445,912	1,314,472,563	0	3,049,561,829	
	ソフトウェア 計	8,555,953,548	162,793,008	20,496,558	8,698,249,998	4,705,513,943	1,397,374,794	0	3,992,736,055	
	電話加入権	3,666,955,480	64,847,592	15,810,480	3,715,992,592	2,300,430,555	642,921,445	0	1,415,562,037	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,666,955,480	64,847,592	15,810,480	3,715,992,592	2,300,430,555	642,921,445	0	1,415,562,037	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア 計	4,127,718,850	54,711,450	19,818,000	4,162,612,300	3,112,552,485	561,709,213	0	1,050,059,815	
無形固定資産合計	ソフトウェア	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	179,811,300	注1
	電話加入権	4,182,521,300	234,522,750	74,529,450	4,342,514,600	3,112,552,485	561,709,213	0	1,229,962,115	
	ソフトウェア 計	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
投資有価証券	ソフトウェア	7,794,674,330	119,559,042	35,628,480	7,878,604,892	5,412,983,040	1,204,630,658	0	2,465,621,852	
	ソフトウェア 計	54,711,450	179,811,300	54,711,450	179,811,300	0	0	0	179,811,300	
	ソフトウェア 計	7,849,476,780	299,370,342	90,339,930	8,058,507,192	5,412,983,040	1,204,630,658	0	2,645,524,152	
投資その他の資産	長期前払費用	2,700,170,000	799,055,029	2,799,825,029	699,400,000	-	-	-	699,400,000	注2
	破産更生債権等	9,610,000	12,962,244	4,183,304	18,388,940	-	-	-	18,388,940	
	貸倒引当金	265,872,739	0	4,330,000	261,542,739	-	-	-	261,542,739	注3
投資その他の資産	貸倒引当金	△ 265,872,739	0	△ 4,330,000	△ 261,542,739	-	-	-	△ 261,542,739	注3
	敷金・保証金	439,323,700	0	0	439,323,700	-	-	-	439,323,700	
	退職給付引当金見返 計	399,709,067	55,468,700	18,939,200	436,238,567	-	-	-	436,238,567	
投資その他の資産	3,548,812,767	867,485,973	2,822,947,533	1,593,351,207	-	-	-	1,593,351,207		

注1 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システム 機能強化及び改修(179,811,300円)」の取得によるものです。  
注2 当期増加額は「利付商工債(231号)(500,145,000円)」等有価証券の購入、前期におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。  
注3 当期減少額は回収によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
利付商工債第211回	1,500,840,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	△ 179,997	
利付商工債第207回	999,850,000	999,900,000	999,900,000	0	△ 92,186	
平成27年度とちぎ未来債 1	45,854,960	45,795,420	45,795,420	0	△ 32,053	
埼玉県平成27年度彩の国みらい債 2	52,664,172	52,600,000	52,600,000	0	△ 32,464	
利付商工債第210回	200,056,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 6,217	
大阪市平成27年みおつくし債 1回	18,354,488	18,334,498	18,334,498	0	△ 17,421	
計	2,817,619,620	2,816,629,918	2,816,629,918	0	△ 360,338	
貸借対照表 計上額合計			2,816,629,918			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
利付商工債第231回	500,145,000	499,800,000	499,800,000	0	△ 301,527	
利付商工債第239回	100,000,000	99,820,000	99,820,000	0	△ 180,000	
利付商工債第238回	100,027,000	99,780,000	99,780,000	0	△ 245,550	
計	700,172,000	699,400,000	699,400,000	0	△ 727,077	
貸借対照表 計上額合計			699,400,000			

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	120,714,851	132,846,874	120,714,851	0	132,846,874	
保証債務損失引当金	87,879,404	0	0	19,192,623	68,686,781	注

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,543,000	△ 12,000	6,531,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	6,814,094	△ 1,800,000	5,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	198,087,077	△ 3,020,000	195,067,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	67,785,662	△ 1,310,000	66,475,662	財務内容評価法によっております
計	279,229,833	△ 6,142,000	273,087,833	272,686,833	△ 6,130,000	266,556,833	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	399,709,067	55,468,700	18,939,200	436,238,567	
退職一時金に係る債務	399,709,067	55,468,700	18,939,200	436,238,567	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	399,709,067	55,468,700	18,939,200	436,238,567	

## 6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	49,716,068	0	0	0	2,737,995	3	46,978,073	273,385
新技術債務保証	4	75,237,561	0	0	1	33,913,728	3	41,323,833	322,798
計	7	124,953,629	0	0	1	36,651,723	6	88,301,906	596,183



## 7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,252,487,582	6,527,389,000	6,246,885,236	158,717,086	0	6,405,602,322	121,406,847	1,252,867,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	3,225,755,112	2,982,630,331	人件費:515,945,339円、業務費:2,466,684,992円
IT人材育成業務	850,055,792	704,429,402	人件費:215,080,531円、業務費:489,348,871円
社会基盤業務	1,123,159,367	1,004,795,797	人件費:510,120,105円、業務費:494,675,692円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,047,914,965	849,226,902	人件費:576,412,977円、その他経費:272,813,925円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	6,246,885,236	5,541,082,432	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	132,594,850	建物:32,123,080円、工具器具備品: 48,064,834円、ソフトウェア: 52,406,936円	0	
IT人材育成業務	12,228,278	建物:2,022,278円、ソフトウェア: 10,206,000円	0	
社会基盤業務	11,506,096	建物:9,636,000円、工具器具備品: 1,251,580円、ソフトウェア:618,516円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	2,387,862	建物:771,722円、ソフトウェア: 1,616,140円	0	
合 計	158,717,086		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	26,636,982	賞与引当金見返:26,636,982
IT人材育成業務	13,929,950	賞与引当金見返:13,929,950
社会基盤業務	14,776,205	賞与引当金見返:14,776,205
債務保証業務	0	
法人共通業務	66,063,710	賞与引当金見返:47,124,510 退職給付引当金見返:18,939,200
合 計	121,406,847	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,171,940,576	○左のうち649百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く522百万円も執行計画が策定されており、令和2年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	80,926,837	○新型コロナウイルス感染拡大に伴う納期変更によるものであり、令和2年事業年度において収益化するものです。
合 計	1,252,867,413	

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度中小企業経営支援等対策費補助金（中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業）	497,718,819	0	0	0	0	497,718,819	経済産業省からの補助金
令和元年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業補助金	25,445,240	0	0	0	0	25,445,240	経済産業省からの補助金
合 計	523,164,059	0	0	0	0	523,164,059	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,029)	(1)	(-)	(0)
	64,842	4	767	1
職員	(536,876)	(111)	(-)	(0)
	1,626,908	226	18,939	3
合計	(537,905)	(112)	(-)	(0)
	1,691,751	230	19,706	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1,057,071千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金120,714千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で128,967千円及び法定福利費で6,380千円が含まれております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	4,178,838,042	
合 計	4,178,938,042	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	10,414,094
山口システム開発(株)	1,131,000
合 計	11,545,094

(3) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附随する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,347,000	5,347,000	
有価証券			
金 融 債	299,780,000	299,780,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	6,953	事業収入	596,183
法人税、住民税等	0	財務収益	115,695
当期純利益	24,443,548	雑益	23,738,623
合 計	24,450,501	合 計	24,450,501



(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	69
行政コスト計算書	70
損益計算書	71
純資産変動計算書	72
キャッシュ・フロー計算書	73
利益の処分に関する書類	74
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	75
・ 表示方法の変更	77
・ 注記事項	78
附属明細書	81





# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,631,578,350	未払金	370,409,729
有価証券	500,000,000	未払費用	4,404,964
前払費用	206,981,872	未払法人税等	64,641,295
未収金	340,908,200	前受金	1,318,892,300
未収収益	38,770	預り金	666,490
流動資産合計	2,679,507,192	仮受金	787,270
II 固定資産		短期リース債務	7,076,341
1 有形固定資産		引当金	
建物	188,329,427	賞与引当金	25,156,208
減価償却累計額	△ 162,220,512	流動負債合計	1,792,034,597
	26,108,915	II 固定負債	
工具器具備品	122,855,505	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 85,071,955	資産見返寄附金	6,598,070
	37,783,550	長期リース債務	22,504,346
有形固定資産合計	63,892,465	引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	222,805,533
電話加入権	26,000	固定負債合計	251,907,949
ソフトウェア	264,789,274	負債合計	2,043,942,546
無形固定資産合計	264,815,274		
3 投資その他の資産		<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	600,120,000	I 資本剰余金	
敷金・保証金	129,176,600	資本剰余金	536,001,627
投資その他の資産合計	729,296,600	民間出えん金	615,868,365
固定資産合計	1,058,004,339	資本剰余金合計	1,151,869,992
		II 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	42,972,306
		積立金	413,038,803
		当期未処分利益	85,804,277
		(うち当期総利益)	( 85,804,277 )
		利益剰余金合計	541,815,386
		III 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△ 116,393
		評価・換算差額等合計	△ 116,393
		純資産合計	1,693,568,985
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,737,511,531</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,737,511,531</b>

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報処理技術者試験業務費	3,532,111,681	
一般管理費	208,818,499	
財務費用	56,051	
雑損	10,700	
法人税、住民税及び事業税	67,250,895	
法人税等調整額	108,287,521	
損益計算書上の費用合計		3,916,535,347
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		3,916,535,347

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	1,437,360	
その他	9,465,820	10,903,180
人件費		
給与手当	256,301,618	
賞与	58,485,031	
賞与引当金繰入額	25,156,208	
法定福利費	48,171,332	
退職給付費用	19,297,600	
派遣職員手当	52,673,939	
その他	28,693,900	488,779,628
経費		
賃借料	18,578,455	
減価償却費	85,944,731	
通信運搬費	78,345,975	
謝金	56,263,300	
図書印刷費	422,735,985	
業務委託手数料	2,213,326,197	
その他	157,234,230	3,032,428,873
一般管理費		
人件費		
役員報酬	10,723,305	
給与手当	18,595,139	
賞与	6,997,876	
法定福利費	4,987,592	
派遣職員手当	734,743	42,038,655
経費		
賃借料	116,339,714	
水道光熱費	15,723,753	
修繕維持費	20,167,742	
通信運搬費	2,076,888	
業務委託手数料	4,737,632	
消耗品費	2,460,670	
保管料	0	
雑費	70,954	
事業管理費	5,202,491	166,779,844
財務費用		
支払利息		56,051
雑損		
その他雑損		10,700
経常費用合計		3,740,996,931
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	3,133,877,100	
試験問題審査収入	76,087,000	
支援士登録手数料収入	728,561,600	
支援士学科等認定審査手数料	154,000	3,938,679,700
資産見返寄附金戻入		7,783,536
財務収益		
有価証券利息		743,688
雑益		
証明書発行手数料	2,589,720	
その他雑益	10,325	2,600,045
経常収益合計		3,949,806,969
経常利益		208,810,038
税引前当期純利益		208,810,038
法人税、住民税及び事業税		67,250,895
法人税等調整額		108,287,521
当期純利益		33,271,622
前中期目標期間繰越積立金取崩額		52,532,655
当期総利益		85,804,277

純資産変動計算書(試験勘定)

	I 資本剰余金			II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額			純資産 合計
	資本剰 余金	民間出 入る金	資本剰余 金合計	前中期 目標期間 繰上金	積立金	当期未 処分利 益(又は 繰越欠 損金)	うち当 期利益(又 は当期 総損 失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期末首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	95,504,961	0	413,038,803	413,038,803	508,543,764	246,441	246,441	1,660,660,197
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰上金取崩額	0	0	0	-52,532,655	0	33,271,622	33,271,622	33,271,622	0	0	33,271,622
評価・換算差額等の当期変動額(純額)	0	0	0	-52,532,655	0	52,532,655	52,532,655	0	-362,834	-362,834	-362,834
当期変動額合計	0	0	0	-52,532,655	413,038,803	-327,234,526	-327,234,526	33,271,622	-362,834	-362,834	32,908,788
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	42,972,306	413,038,803	85,804,277	85,804,277	541,815,386	-116,393	-116,393	1,693,569,985

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,243,038
	人件費支出	△ 611,286,124
	その他の業務支出	△ 3,162,436,814
	業務収入	4,179,493,100
	その他の収入	2,553,628
	小計	398,080,752
	利息及び配当金の受取額	1,010,000
	利息の支払額	△ 56,051
	法人税等の支払額	△ 97,068,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	301,966,678
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,003,244
	無形固定資産の取得による支出	△ 201,571,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,574,444
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 5,885,897
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,885,897
IV	資金増加額	84,506,337
V	資金期首残高	1,547,072,013
VI	資金期末残高	1,631,578,350

利益の処分に関する書類  
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	85,804,277	85,804,277
II 利益処分額		
積立金	85,804,277	<u><u>85,804,277</u></u>

## 重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4~15年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は3百万円であります。

#### (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	234,786 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	192,041 百万円

差引額

42,744 百万円

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成 31 年 3 月分)

0.03921%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 42,744 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。



## 表示方法の変更（試験勘定）

### 純資産の部の表示方法の変更

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

## 注記事項 (試験勘定)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,542,749 円
未払事業税	4,026,324 円
未払事業所税	1,014,617 円
減価償却超過額	33,331,746 円
退職給付引当金限度超過額	54,373,530 円
繰延税金資産小計	100,288,966 円
評価性引当額	△100,288,966 円
繰延税金資産合計	0 円

#### (2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	2 回線	39,600 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 39,600 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### 2. 行政コスト計算書関係

#### 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,916,535,347 円
自己収入等	△3,949,806,969 円
法人税等及び国庫納付額	△175,538,416 円
機会費用	0 円

#### 独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△208,810,038 円
----------------	----------------

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,631,578,350 円
資金の期末残高	1,631,578,350 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 5. その他

#### (1) 金融商品に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,631	1,631	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,100	1,100	—
その他有価証券	1,100	1,100	—

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### b 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### (3) 退職給付に係る注記

##### ① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用してい

る。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 233,849,733 円

退職給付費用 19,297,600 円

退職給付の支払額  $\Delta$ 30,341,800 円

期末における退職給付引当金 222,805,533 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 19,297,600 円

## 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	180,769,427	7,560,000	0	188,329,427	162,220,512	11,477,124	0	0	26,108,915
	工具器具備品	118,425,148	38,602,058	34,171,701	122,855,505	85,071,955	8,018,228	0	0	37,783,550 注1
	計	299,194,575	46,162,058	34,171,701	311,184,932	247,292,467	19,495,352	0	0	63,892,465
有形固定資産合計	建物	180,769,427	7,560,000	0	188,329,427	162,220,512	11,477,124	0	0	26,108,915
	工具器具備品	118,425,148	38,602,058	34,171,701	122,855,505	85,071,955	8,018,228	0	0	37,783,550
	計	299,194,575	46,162,058	34,171,701	311,184,932	247,292,467	19,495,352	0	0	63,892,465
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,330,317,653	201,571,200	44,000,000	1,487,888,853	1,223,099,579	66,449,379	0	0	264,789,274 注2
	計	1,330,343,653	201,571,200	44,000,000	1,487,914,853	1,223,099,579	66,449,379	0	0	264,815,274
無形固定資産合計	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,330,317,653	201,571,200	44,000,000	1,487,888,853	1,223,099,579	66,449,379	0	0	264,789,274
投資その他の資産	投資有価証券	1,100,750,000	59,955	500,689,955	600,120,000	-	-	-	-	600,120,000 注3
	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	-	129,176,600
	計	1,229,926,600	59,955	500,689,955	729,296,600	-	-	-	-	729,296,600

注1 当期増加額は「情報処理技術者試験システム用機器等(35,466,584円)」等によるものであります。  
注2 当期増加額は「情報処理安全確保支援士試験午前Ⅱ免除制度対応に伴う情報処理技術者支援システムの改修等(199,584,000円)」等によるものであります。  
注3 当期増加額は前期中におけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	利付商工債第211回	500,270,000	500,000,000	500,000,000	0	△ 60,745	
	計	500,270,000	500,000,000	500,000,000	0	△ 60,745	
				500,000,000			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	利付商工債第224回	600,342,000	600,120,000	600,120,000	0	△ 55,648	
	計	600,342,000	600,120,000	600,120,000	0	△ 55,648	
				600,120,000			

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,450,867	25,156,208	18,450,867	0	25,156,208	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	233,849,733	19,297,600	30,341,800	222,805,533	
退職一時金に係る債務	233,849,733	19,297,600	30,341,800	222,805,533	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	233,849,733	19,297,600	30,341,800	222,805,533	

## 5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	



## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(170)	(0)	(-)	(0)
	10,552	0	-	0
職員	(23,983)	(4)	(-)	(0)
	363,540	40	30,341	1
合計	(24,153)	(4)	(-)	(0)
	374,093	40	30,341	1

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分36,316千円については支給人員を記載しておりません。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 151,021千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,450千円が含まれております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	1,412,157,114	
郵便振替貯金	219,321,236	
合 計	1,631,578,350	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,318,892,300	期末残高は情報処理技術者試験（令和2年度春期試験、GBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	89
行政コスト計算書	90
損益計算書	91
純資産変動計算書	92
キャッシュ・フロー計算書	93
損失の処理に関する書類	94
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	95
・ 注記事項	96
附属明細書	99



# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,758	政府出資金	267,000,000
未収収益	100	資本金合計	267,000,000
流動資産合計	1,282,858	II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,717,142
		(うち当期総利益)	(           100 )
		繰越欠損金合計	△ 265,717,142
		純資産合計	1,282,858
資 産 合 計	1,282,858	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,858

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	100
経常収益合計	100
経常利益	100
税引前当期純利益	100
当期純利益	100
当期総利益	100

純資産変動計算書（事業化勘定）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又は は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又は は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,242	0	-265,717,242	1,282,758
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	100	100	100	100
当期変動額合計	0	0	100	100	100	100
当期末残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,142	100	-265,717,142	1,282,858



キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

I 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,000
III 資金減少額	△ 1,000,000
IV 資金期首残高	1,282,758
V 資金期末残高	<u>282,758</u>

損失の処理に関する書類  
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,142
当期総利益	100	
前期繰越欠損金	265,717,242	
II 次期繰越欠損金		<u><u>265,717,142</u></u>

## 重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項(事業化勘定)

### 1. 行政コスト計算書関係

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△100 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
<u>機会費用</u>	<u>26,700 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	26,600 円

#### (2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.01% で計算しております。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,758 円
定期預金	△ 1,000,000 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>282,758 円</u>

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. その他

金融商品に関する注記

#### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



## 附 属 明 细 书





1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	282,758	
定期預金	1,000,000	
合 計	1,282,758	



(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	105
行政コスト計算書	106
損益計算書	107
純資産変動計算書	108
キャッシュ・フロー計算書	109
損失の処理に関する書類	110
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	111
・ 注記事項	112
附属明細書	115



# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	5,200,000	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	5,200,000	資本金合計	6,018,431,274
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期未処理損失	△ 3,093,331,337
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	( 36,213,281 )
関係会社株式	2,804,973,074	繰越欠損金合計	△ 3,093,331,337
投資その他の資産合計	2,919,899,937	純資産合計	2,925,099,937
固定資産合計	2,919,899,937		
資 産 合 計	2,925,099,937	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,925,099,937

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		5,200,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		31,013,281
経常収益合計		36,213,281
経常利益		36,213,281
税引前当期純利益		36,213,281
当期純利益		36,213,281
当期総利益		36,213,281

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期未 処分利 益（又は 当期未 処理 損失）	うち 当期利 益（又は 繰越欠 損金） 合計	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期首残高	6,377,811,654	6,377,811,654	-3,129,544,618	0	-3,129,544,618	3,248,267,036
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	-359,380,380	-359,380,380	0	0	0	-359,380,380
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	36,213,281	36,213,281	36,213,281	36,213,281
当期変動額合計	-359,380,380	-359,380,380	36,213,281	36,213,281	36,213,281	-323,167,099
当期末残高	6,018,431,274	6,018,431,274	-3,093,331,337	36,213,281	-3,093,331,337	2,925,099,937



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	5,200,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,200,000</u>
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 359,380,380
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 359,380,380</u>
III	資金減少額	△ 354,180,380
IV	資金期首残高	<u>359,380,380</u>
V	資金期末残高	<u><u>5,200,000</u></u>

損失の処理に関する書類  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		3,093,331,337
当期総利益	36,213,281	
前期繰越欠損金	3,129,544,618	
II 次期繰越欠損金		<u><u>3,093,331,337</u></u>

## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項(地域事業出資業務勘定)

### 1. 行政コスト計算書関係

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△36,213,281 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	609,207 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△35,604,074 円

#### (2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.01% で計算しております。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	5,200,000 円
資金の期末残高	5,200,000 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. その他

#### (1) 金融商品に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	5	5	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表記には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	2,804 百万円

(2)不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	359,380,380 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらき IT 人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480 円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000 円)並びに運用収益等(20,993,900 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。及び以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金により国庫納付しました。	

⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	359,380,380 円
		納付年月日	令和元年 6 月 14 日
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
	納付年月日	(3)その他民間等への払戻額	該当ありません。
		納付年月日	—
⑨	減資額	359,380,380 円	

## 附 属 明 细 书





1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
関係会社株式	2,773,959,793	31,013,281	0	2,804,973,074	-	-	-	-	2,804,973,074	注
計	2,888,886,656	31,013,281	0	2,919,899,937	-	-	-	-	2,919,899,937	

注 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

## 2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	268,220,744	268,220,744	1,877,187		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	844,474,561	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	435,063,750	400,000,000	0		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	34,335,323	34,335,323	1,706,665		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	398,137,269	398,137,269	6,644,814		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	320,283,935	284,393,326	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	408,772,365	400,000,000	0		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	251,562,984	251,562,984	1,742,776		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	368,323,428	368,323,428	19,041,839		
	計	3,600,000,000	3,329,174,359	2,804,973,074	31,013,281		
貸借対照表計上額合計				2,919,899,937			

## 3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	5,200,000	
合計	5,200,000	